

# 大名みえ子です

〒319-1112 東海村村松 2401-2

電話・FAX 029-284-0761

E-mail toukai@oona-mieko.info



要請書を手渡す中村会長：  
真中と田谷委員長：右

## 東海第二原発の適合性審査

### 特に老朽化に関する嚴重審査を求める

日本共産党茨城県委員会（委員長：田谷武夫氏）と茨城県原発を考える会（会長：中村敏夫氏）は、16日、原子力規制委員会（委員長：更田豊志氏）に対し、「新規制基準に基づき厳正な審査を行うとともに、東海第二発電所の再稼働を認めないことを求める要請書」を提出、趣旨の説明を行い、規制委員会からの出席者と質疑応答を行いました。

この要請行動には、2団体から11名（大名も含む）が参加しました。

**県民の約7割強が「再稼働中止、廃炉」を求めている、**

**県内市町村議会の6割が「運転延長反対」や「再稼働中止」を求める意見書を可決**

一行は、原電が11月28日を期限に東海第二原発の延長運転の申請を行おうとしている姿勢に対し、県民の約7割強（17年県知事選NHK出口調査）が、「再稼働中止、廃炉」を求めていること、県内市町村議会の6割が「運転延長反対」や「再稼働中止」を求める意見書を可決している等の実情や、再稼働中止を求める具体的懸念への理解を求めるとともに、規制委員会の審査の在り方（電気ケーブルが難燃性ケーブルに全面交換でなくともよいことになってしまった等）に疑問があることを伝えました。

また、「原発の運転40年ルールを決めた国が、東海第二の廃止を決定すべき」、「規制委員会は合格させるための審査ではなく、新基準に合わないものは廃炉の決断をすべき」、「核廃棄物の保管能力が不足していることを審査の対象とすべきではないか」等求めました。

規制委員会からは、「再稼働の是非や、廃炉かどうかを判断する立場ではない」としつつ、「審査はまだ終わっていない。経理的基礎についても原電の説明を十分審査するなど、今後の審査を十分行う」と、回答がありました。しかし、具体的なことでは、「把握する立場でない」とし、説明はできませんでした。

## 「介護守って」署名180万人

**財源確保求め 11団体、政府に提出**

全国老人保健施設協会（東憲太郎会長）などの介護関係・職能11団体は15日、社会保障財源の確保を求める「介護の現場を守るための署名」を安倍晋三首相、麻生太郎財務相、加藤勝信厚生労働相あてに提出しました。

**1ヶ月足らずで180万筆の署名——社会保障財源の確保を求める**

2018年4月の介護報酬改定に向けた議論の中で次々と報酬引き下げが打ち出されるなか、署名は1カ月足らずで180万人分を超えました。署名は、介護報酬の実質引き下げとなった15年度改定で現場の経営実態が悪化し、「良質なサービス提供に困難を強いられている」と指摘。「介護の現場を守ることは、国民（利用者・家族・従事者）の生活の安定に繋（つな）がる」として、社会保障財源の確保を求めています。

署名提出後に会見した東会長は「これだけの団体で一致団結して集めたのは初めて。署名数も過去最大となった」と強調。全国デイ・ケア協会の江澤和彦理事は、署名の背景には「危機感」があると述べ、サービスによっては人件費が8割を占めるものもあり介護報酬の抑制が介護の質につながると語りました。



賛同団体は全国デイ・ケア協会、全国老人クラブ連合会、全国老人福祉施設協議会、全国老人保健施設協会、日本介護福祉士会、日本看護協会、日本言語聴覚士協会、日本作業療法士協会、日本認知症グループホーム協会、日本福祉用具供給協会、日本理学療法士協会。認知症の人と家族の会が協力しています。